◎賦課の経費

固定資産税等賦課事務

資産税課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営: 地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【事業の内容】

(1) 固定資産税等賦課事務

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に賦課決定した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,309	52,309	51,742		567
主な支出内訳				
・ 固定資産税等賦課事務				
事務補助嘱託員報酬 1人				504
臨時的任用職員賃金				1,171
事務補助嘱託員費用弁償				28
納税通知用封筒等消耗品費				1,346
申告書手引き等印刷製本費				791
固定資産評価資料作成業務委託料				15,015
分合筆修正業務委託料				5,396
時点修正鑑定業務委託料				3,401
地積図異動修正業務委託料				323
概要調書作成業務委託料				861
課税台帳兼名寄帳データ保存業務委託料				281
固定資産評価支援システム保守業務委託料				924
家屋評価システム保守業務委託料				179
納税通知書印刷封入等業務委託料				1,790
償却資産課税データ入力業務委託料				149
固定資産評価支援システム属性データ変更業務委託料				400
固定資産税システム修正業務委託料				4,589
航空写真撮影業務委託料				3,675
固定資産税システム家屋評価額修正業務委託				1,680
固定資産評価支援システム機器使用料				5,348
家屋評価システム機器使用料				3,166

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1)家屋評価に関して、所有者への連絡調整と速やかな建物内部調査の実施 (2)償却資産未申告者の把握と、申告を促し現地調査するための専従者の確保 (3)資産税課税システムの老朽化への対応
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1)所有者への連絡について集中管理体制を敷き迅速な連絡と十分な説明のもと日程調整を行い、地区担当者が建物内部調査に専念できるよう、引き続き効率的な調査の実施に努めた。 (2)償却資産業務の繁忙期間には、一定の職員が専任的に業務にあたるよう、各職員が時間外勤務等でフォローするなどした。 (3)税基幹システムの構築に向けて、中期実施事業として実施が認められた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (1)建物内部調査に理解の得られないケースもある。 (2)償却資産の現地調査にあたる十分な専従人員が確保できないこと。 (3)一部家屋の評価誤りの処理。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) (1)建物内部調査の協力に関しては、継続して丁寧な説明をもって理解を求めていく。 (2)償却資産にかかる現地調査については、専従者の配置を希望するとともに、外部委託の可能性を含め現状の配置人員での適切実施について検討を重ねる。 (3)一部家屋の評価誤りの更正と過誤納金の還付を行う。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	納税者の申告課税ではなく、職員の評価による課税という厳しさ、また評価の複雑さはあるが、より公正で適正な課税に努めていきたい。今後の税基幹システムの構築、また各評価システムを活用し、効率的で正確な課税事務を行っていく。				
担当課長氏名:	資産税課長 松井 義憲				

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	公正で適正な課税と、より一層効率的な事務処理を目標に既存システムの更新及び拡充整備を積極的に進めるとともに、市民・納税者からの信頼が得られるよう努力していく。また、職員の意識改革をすすめ、コンプライアンスの向上と担当職務の専門性を高める職場研修の充実を図っていく。				
担当部名	総務部	部長名	兵藤 芳朗		